

ベネズエラの最新動向(2月1日~2月28日)

I. 政治・経済

1. ベネズエラ政府、新為替制度 SIMADI を導入=為替管理制度を一部自由化へ

- ベネズエラ政府は2月10日、現行の為替管理制度を見直し、需要と供給に応じて為替レートが決まる自由相場制「SIMADI」を一部導入すると発表。SIMADIは、銀行や両替所を通じて導入され、ドルへのアクセスが容易になる一方で、現地通貨ボリバルの切り下げでインフレがさらに加速する懸念もある。政府は、SIMADIの導入により闇市場レートの消滅を目指すとして強調した。
- ベネズエラ政府は、SIMADIを導入する一方で、優先品目(食料品や医療品といった必需品)の輸入については、引き続き CENCOEX レート(6.3 ボリバル/ドル)を適用するとし、SICAD-1 と SICAD-2 については二つを集約するとの方針を示した¹。
- 他方、2月13日に取引を開始した SIMADI の為替レートは175 ボリバル前後/ドルで推移しているものの、外貨供給量が少ないことから、市場では(SIMADI に対する)不信感が強まっており、闇市場レートがさらに上昇(ドル高)²する事態に陥っている。現時点では SIMADI は機能していないとの見方が一般的。
- アナリストは、SIMADI を自動変動相場として機能させるためには、「政府が SIMADI への外貨配分を拡大させ、民間石油企業等による外貨売却を完全に自由化させる必要がある」と指摘している。正確な外貨供給量の詳細は明らかにされていないが、SIMADI を通じた外貨供給量はごく僅かで、全体の外貨供給量の約7割が依然として CENCOEX レート(6.3 ボリバル/ドル)で取引されている模様。

2. S&P、ベネズエラ長期格付けを「CCC」へ引き下げ

- 信用格付け会社 S&P は2月9日、ベネズエラの長期格付けを従来の「CCC+」から「CCC」へ引き下げ、見通しは「ネガティブ」とした。S&P は昨年9月にもベネズエラ長期格付けの格下げを行っており、フィッチとムーディーズも、それぞれ昨年12月と今年1月に格下げを実施している。
- S&P は、格下げの要因として、深刻な景気後退、インフレ昂進、物資不足等を挙げたほか、マドゥーロ政権に打つ手がなくなっていることも不透明感を高める要因になっていると指摘。また、「2015年の経済成長率は▲7%のマイナス成長、インフレ率は115%まで上昇する」との見通しを示した上で、「このまま不安定な経済状況が継続すれば、2年以内にデフォルトに陥る確率はさらに高まる」と警告した。

¹ 新 SICAD レートについては12 ボリバル/ドルで取引が開始され、今後段階的に(ボリバルが)切り下げられていく見通し。

² 2015年3月10日時点の闇市場レートは212.17 ボリバル/ドル (<http://lechugaverde.net/>) まで上昇しており、公定レートとの乖離がさらに拡大している。

II. 外交

1. ベネズエラ政府、米国民に対する入国規制を強化＝米国政府との関係はさらに悪化

- マドゥーロ大統領は2月28日、ベネズエラに入国する全ての米国民に対してビザの取得を義務付けるほか、ブッシュ前大統領やチェイニー前副大統領等をテロリストに指定し、ベネズエラへの入国を拒否する措置を導入すると発表。3月2日には、在ベネズエラ米国大使館に対して、15日以内に米国大使館員を現在の100人から17人まで削減するよう要求した。
- ベネズエラ政府は、大使館員の人数削減について、「在米ベネズエラ大使館員の人数17人と同数でなければ、対等ではない」と主張しているが、米国政府は「米国内にはベネズエラ大使館(17人)以外で勤務するベネズエラ外交官が少なくとも8人存在する」と反発しており、両国は対立姿勢を強めている。
- マドゥーロ大統領は「米国政府が国家転覆を支援している」ことが要因と主張し、クーデターの画策に関与したとされるカラカス市長や、スパイ行為を行ったとされる米国人等を拘束している³。米国政府は「国家転覆を支援したとする事実はない」と反発した上で、外交ルートを通じてベネズエラの要求に対応するとしている。野党勢力は、深刻な経済危機で支持率が低迷するマドゥーロ大統領が国民の不满を逸らそうとしていると反発している。
- 他方、米国政府は、ベネズエラとの対立姿勢を強める一方で、ベネズエラの同盟国であるキューバとの関係を急速に改善させている⁴。アナリストは、「米国とキューバの国交正常化の交渉は難航することが予想される」と指摘するも、キューバでの石油需要が高まっていることや、米国でのシェールオイル生産が拡大していることが交渉を進展させる要素になると指摘⁵。今後、両国の国交が正常化し、石油を中心とした米国とキューバの貿易が拡大すれば、ベネズエラが国際社会で孤立する可能性がある」と指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ベネズエラ政府、外国石油企業に対し SIMADI レートでの外貨売却を許可

- PDVSA 幹部は2月24日、PDVSA と J/V を構成する外国企業に対して、新為替レート SIMADI を通じて外貨を売却することを許可したと発表。今回 SIMADI レートでの外貨売却を許可された外国企業は、CNPC、Chevron、Gazprom、Perenco、Repsol、Eni、Rosneft、Total、Statoil、PetroVietnam の10社。
- これまで PDVSA や外国石油企業は原油収入を6.3 ポリバル/ドルの CENCOEX レートで換金することが義務づけられてきたが、今後、SIMADI レートでの換金が始まれば、ポリバル収入が大幅増加し設備投資などが進む可能性がある。また、豊富な原油埋蔵量を誇るベネズエラへの外国石油企業の進出が促進することも期待されている。PDVSA 幹部は「(当該措置が)停滞する石油開発プロジェクトを加速させ、外国石油企業にとっても大きなインセンティブになる」とコメントした。

³ マドゥーロ政権は、野党指導者の一人である Ledezma カラカス市長を逮捕する等、野党勢力に対する強硬的な姿勢を強めている。2015年には国民議会選挙が控えていることもあり、今後、社会不安がさらに高まる可能性がある。

⁴ 2月27日に行われた国交正常化に向けた協議(第2回目)では、両国の大使館の再開について話し合われた。

⁵ キューバでは自国の石油生産が国内需要に追いついていないことに加え、ベネズエラからの石油支援が中断する可能性も高まるなか、米国からの石油供給が可能となれば、キューバの石油不足が解消することが期待される。また、米国企業にとっても、カリブ諸国で最大の市場規模を誇るキューバは魅力的な投資先であり、両国は相互利益関係にあるといえる。

- 他方、ベネズエラでは石油売却代金が払い込まれるまでに少なくとも 90 日間を要するとされ、「原油安の影響がこれから本格化する」との見方もあるなか、当該措置の効果は限定的との指摘もある。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。